

港湾関連産業の海外展開支援



国土交通省

海外港湾物流プロジェクト協議会事務局
(港湾局産業港湾課)

経済財政運営と改革の基本方針

(2013年6月14日閣議決定)

～「再生の10年」に向けた今後の経済財政運営及び基本戦略～

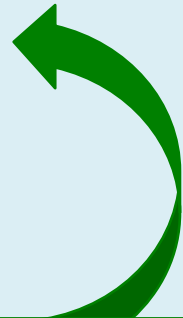
第1章 デフレ脱却・日本経済再生と目指すべき姿

第2章 強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現

「日本再興戦略」の実行に向け、政府を挙げて全力で取り組む。

第3章 経済再生と財政健全化の両立

第4章 2014年度予算編成に向けた基本的考え方



日本再興戦略

(2013年6月14日閣議決定)

新たな成長戦略 ～JAPAN is BACK～

3つのアクションプラン 日本産業再興プラン

戦略市場創造プラン

国際展開戦略

「インフラシステム輸出戦略」を迅速かつ着実に実施する。



インフラシステム輸出戦略

(2013年5月17日「経協インフラ戦略会議（議長：内閣官房長官）」決定)

我が国企業が2020年に約30兆円（現状約10兆円）のインフラシステムを受注することを目指す。

具体的施策（抜粋）

インフラ案件の面的・広域的な取り組みへの支援
インフラ案件の川上から川下までの一貫した取り組みへの支援
国際標準の獲得と認証基盤の強化
安定的かつ安価な資源の確保の推進

～ターゲットとなる地域を4区分し、
注力すべきプロジェクトを戦略的に絞り込み～

<②南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米>

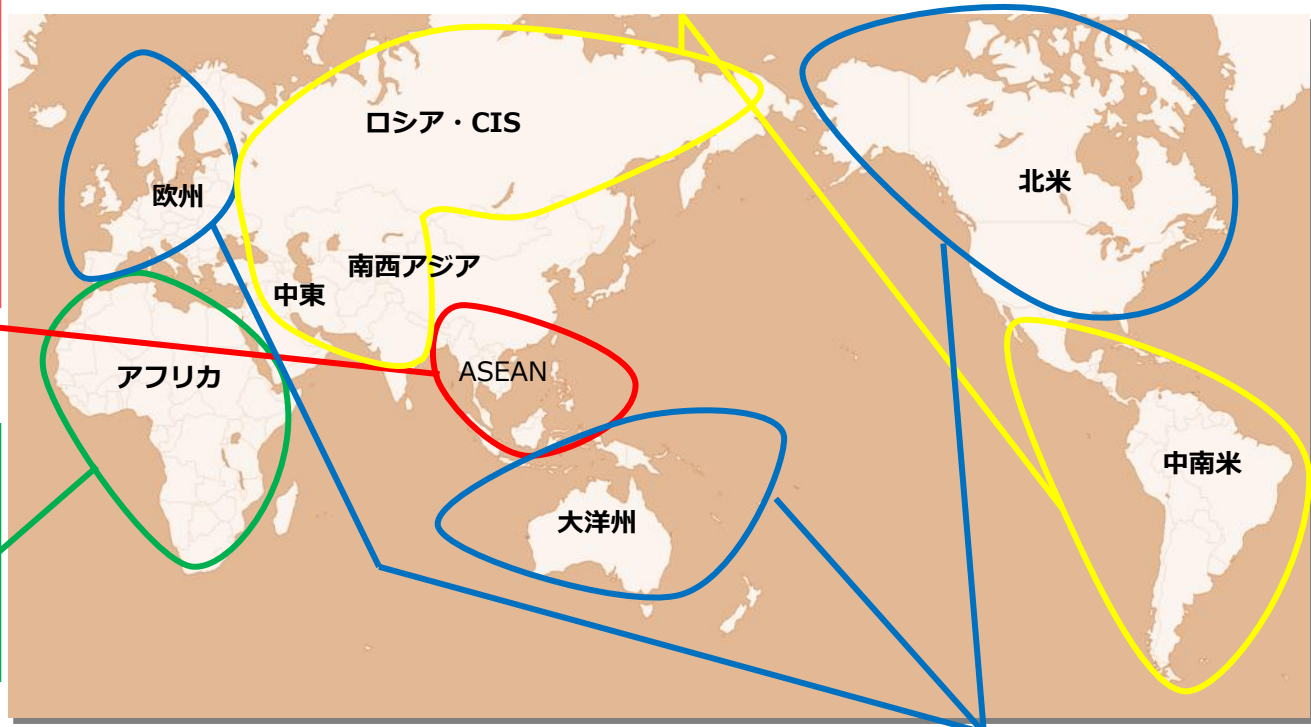
製品市場で「クリティカル・マスへの到達」（一定のシェア・存在感を
獲得）を目指しつつ、インフラ分野でも重要な案件の受注を勝ち取る。

<①ASEAN>

「FULL進出」を
キーワードに、あらゆる分野のインフラ
輸出の拡大やサプライチェーンの強化による
進出企業の支援を行う。

<③アフリカ>

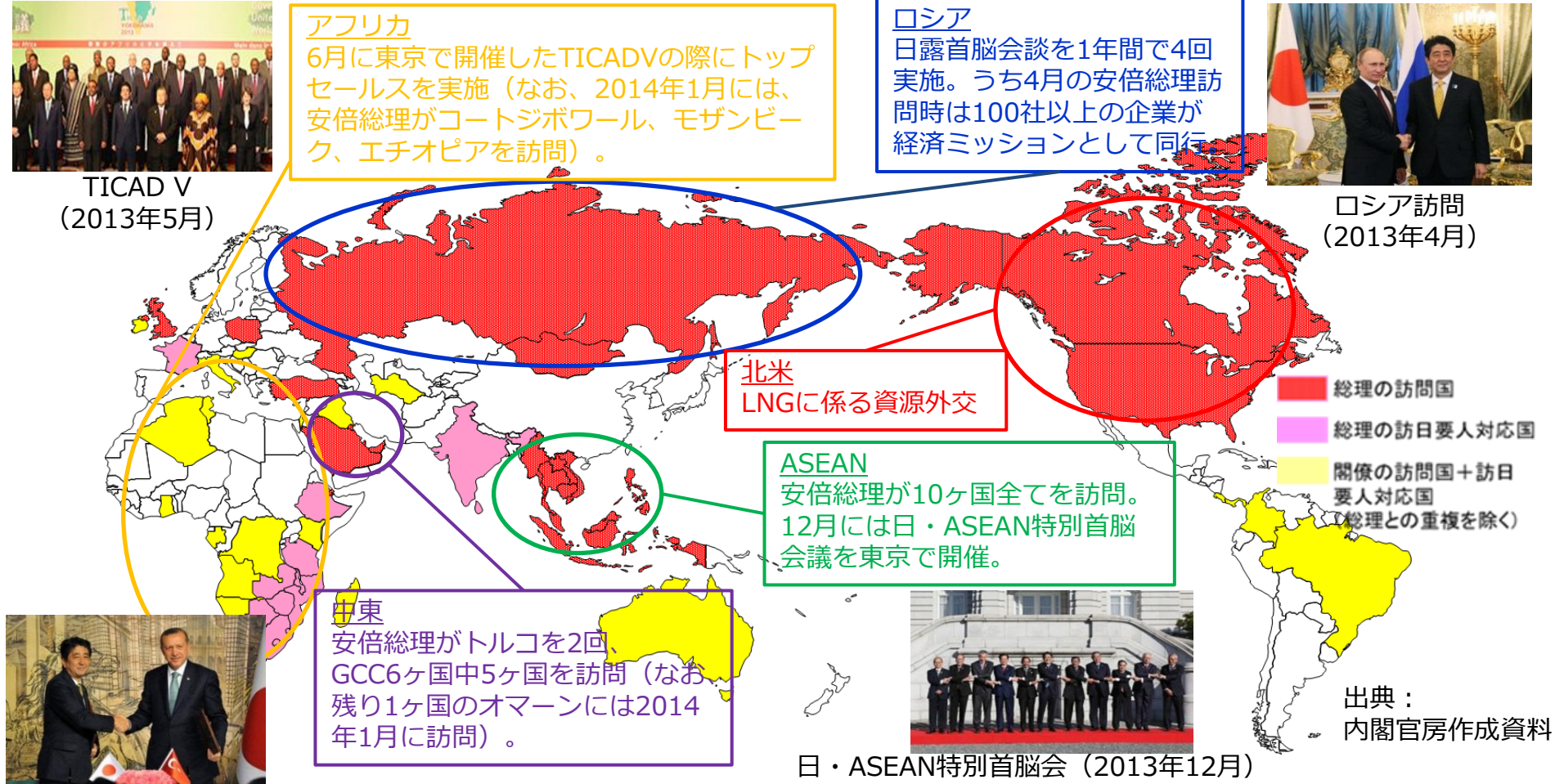
「一つでも多くの
成功事例」を生み出す。



<④その他（先進国等）>

電力・交通等の我が国が強みを発揮できる分野を推進する。

～1年間で67件実施 経済ミッションも多数実施～



トルコ訪問 (2013年10月)

総理・閣僚によるトップセールス実施件数 (外国訪問分)

(先方訪日分)

	総 理		閣 僚		合 計		総 理	閣 僚
	件数	うち経済ミッション	件数	うち経済ミッション	件数	うち経済ミッション		
2013年	25	8	42	7	67	15	29	71
(参考)2012年	6	0	19	1	25	1	15	28

1訪問国=1件とカウント (マルチ会合等が行われた1訪問国で複数国の首脳等にトップセールスを行った場合も1件でカウント)

タイ



- 2013年5月 来日した運輸大臣と太田大臣が高速鉄道計画等について会談。
- 2013年5月 松下政務官が「第2回アジア・太平洋水サミット」に参加。副首相との会談において、防災協働対話の実現に向けた意見交換を実施。
- 2013年9月 太田大臣がタイを訪問し副首相と「防災協働対話」の実施に向けた覚書を締結。

ミャンマー



- 2013年6月 鉄道運輸大臣を招聘。太田大臣と鉄道整備等について会談し、陸上輸送分野に係る協力覚書を締結。
- 2013年8月 太田大臣がミャンマーを訪問し、大統領等と会談。インフラ分野における協力を表明。

インド



- 2013年4月 梶山副大臣が海運閣外大臣と港湾・海事分野について会談し、問題意識の共有を図るとともに、我が国技術のアピール。
- 2013年9月 梶山副大臣が訪印し、都市開発大臣、デリー準州首相と都市交通分野について会談し、導入に向けた課題の意見交換を行うとともに、モノレール技術のアピール。
- 2013年11月 来日した海運大臣と太田大臣が海事や港湾分野に関する二国間の協力について会談。

ベトナム



- 2013年9月 太田大臣がベトナムを訪問し、農業農村開発大臣との間で「防災協働対話」実施の覚書を締結。
- 2013年10月 建設副大臣を招聘し、ICT開発推進に関する覚書を締結。

インドネシア



- 2013年12月 太田大臣がインドネシアを訪問し、副大統領等と会談。インフラ、防災、観光分野における協力を表明。

ラオス



- 2013年9月 赤澤政務官がラオスを訪問し公共事業・運輸副大臣と道路分野に関する協力覚書を締結。
- 2013年12月 中原政務官がラオスを訪問し、ビエンチャン国際空港ターミナルに関する意見交換を実施。

トルコ



- 2013年9月 松下政務官が訪問し災害緊急事態庁長官、都市環境副大臣と防災協働対話の実現に向けた会談を実施。
- 2013年10月 高木副大臣が訪問し、「ボスポラス海峡横断鉄道開通式」や建設会議に出席するなど我が国インフラのトップセールスを実施。
- 2014年1月 太田大臣とアタライ副首相との間で、防災協働対話に関する協力意図表明文書を締結し、文書の交換を実施。
- 2014年1月 土井政務官が訪問し、アタライ副首相及び都市環境副大臣と防災協働対話の進め方等に関する会談を実施。

マレーシア



- 2013年11月 来日した陸上公共交通委員会議長と太田大臣が高速鉄道計画について意見交換を実施。

南アフリカ



- 2013年9月 松下政務官が訪問し、水・環境副大臣と水資源管理に係る共同決議を締結。

シンガポール



- 2013年5月 財務兼運輸担当国務大臣と梶山副大臣が会談し、運輸関連政策に関する意見交換、我が国インフラのトップセールス等を実施。
- 2013年8月 太田大臣が訪星し、運輸大臣との会談において、高速鉄道等に関する意見交換を実施。

アメリカ



- 2013年9月 ポカリ運輸副長官が山梨リニア実験線に試乗するとともに、梶山副大臣と会談。

バーレーン



- 2014年1月 土井政務官が訪問し、環境改善及び下水道ワークショップに出席するとともに、副首相、公共事業大臣と会談し、下水道技術のトップセールス実施。

目的

- ・世界各地の現場で働く邦人の安全を最優先で確保しつつ、我が国企業の最先端インフラ・システムの海外展開や、エネルギー・鉱物資源の権益確保を後押しする。
- ・我が国海外経済協力に関する重要事項を審議し、戦略的・効率的な実施を図る。

メンバー・事務局長

メンバー： 副総理、内閣官房長官（議長）、経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）、総務大臣、外務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣
 （必要に応じ議長は、関係大臣及び経済界関係者等の出席を求める）
 事務局長・司会： 内閣官房副長官

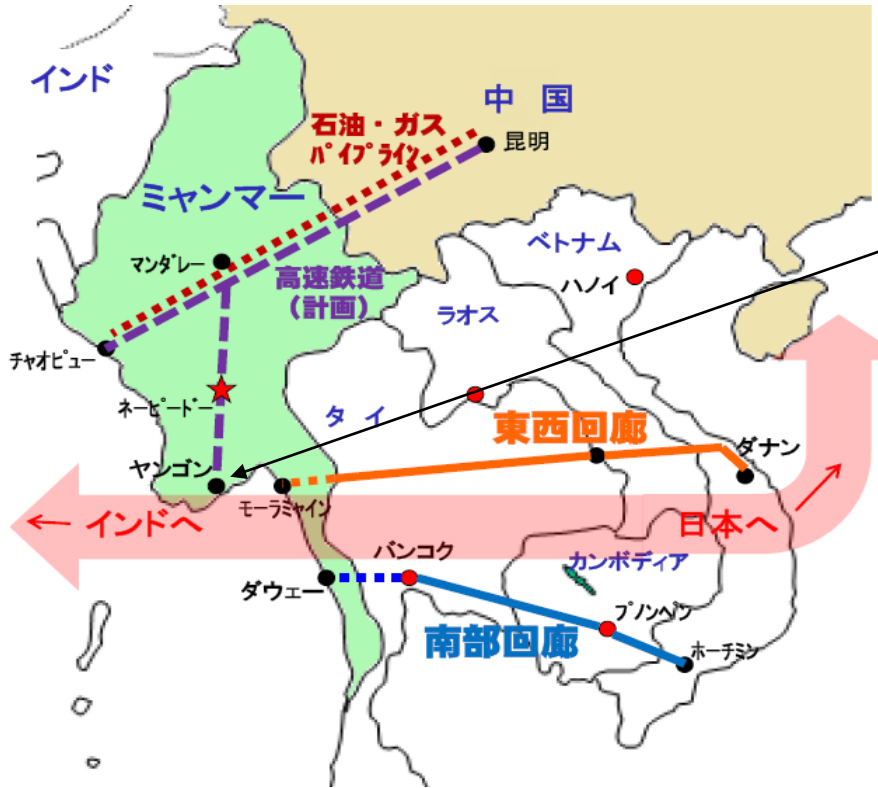
開催実績

	日程	テーマ
・第1回	2013年 3月13日 (水)	ミャンマー
・第2回	4月15日 (月)	中東・北アフリカ
・第3回	5月 8日 (水)	基本的な方向性
・第4回	5月17日 (金)	①TICAD V ②インフラシステム輸出戦略
・第5回	9月12日 (木)	「日本方式」普及のためのODA等の活用
・第6回	10月29日 (火)	インフラシステム輸出戦略実施状況フォローアップ
・第7回	11月28日 (木)	ASEAN連結性支援
・第8回	2014年 1月21日 (火)	インド
	【 3月 3日 (月)	インフラシステム輸出公開シンポジウム 】
・第9回	3月 6日 (木)	先進自治体による都市インフラ輸出

対ミャンマーの経済協力方針やインフラ展開について議論し、ティラワ経済特別区開発については、環境社会面への配慮等が適切に行われることを前提に、JICAの海外投融資制度による出資の活用を検討することを決定しました。

【第1回会議資料】

ミャンマーの地政学的重要性

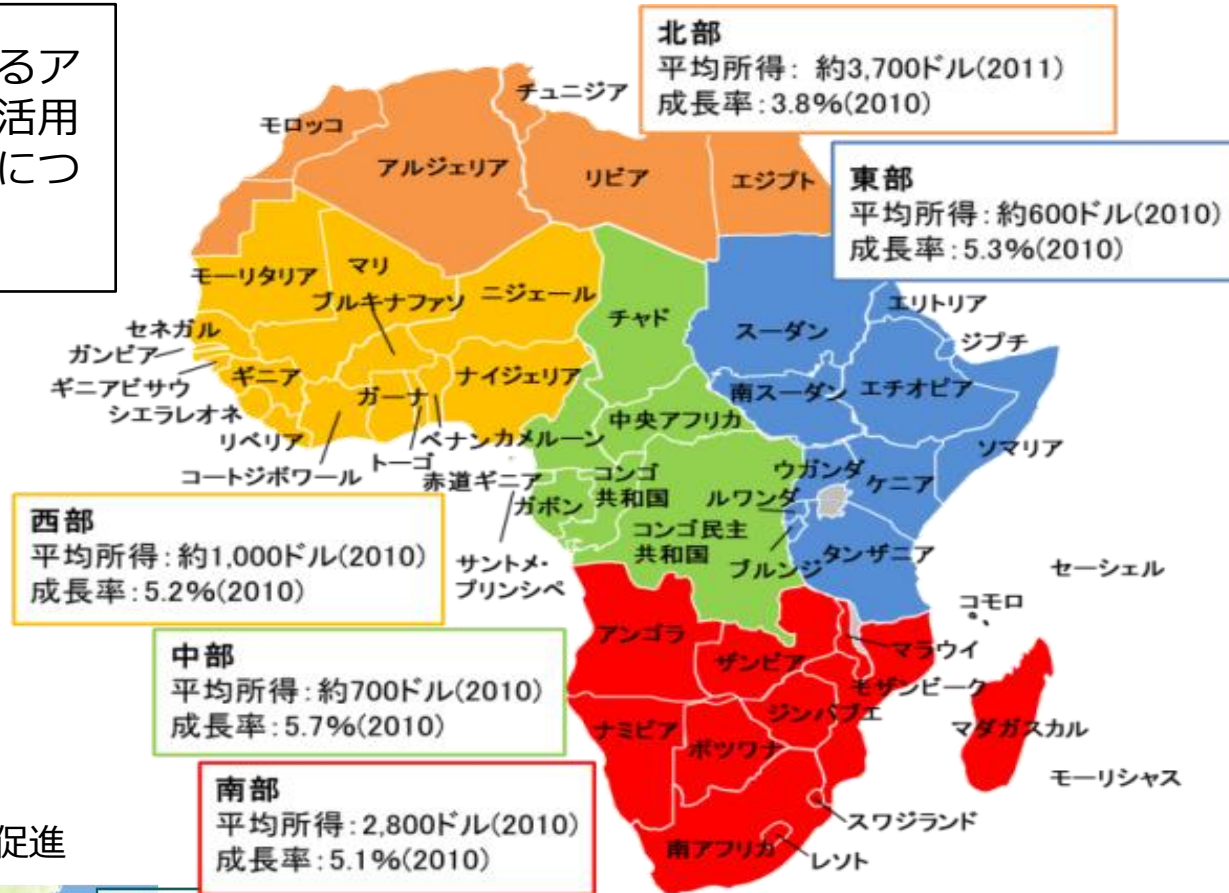


具体的施策：ミャンマー ティラワSEZ開発支援



- ◆ ミャンマー政府と共同で**広域的なマスタープランを作成**。
- ◆ 円借款や海外投融資を活用して**インフラ整備を支援**。
- ◆ 併せて、製造業を中心とする**本邦企業の進出拠点を確保**。

我が国のアフリカ外交の基軸であるアフリカ開発会議を如何に戦略的に活用し、我が国国益につなげていくかについて議論しました。



【第4回会議資料】

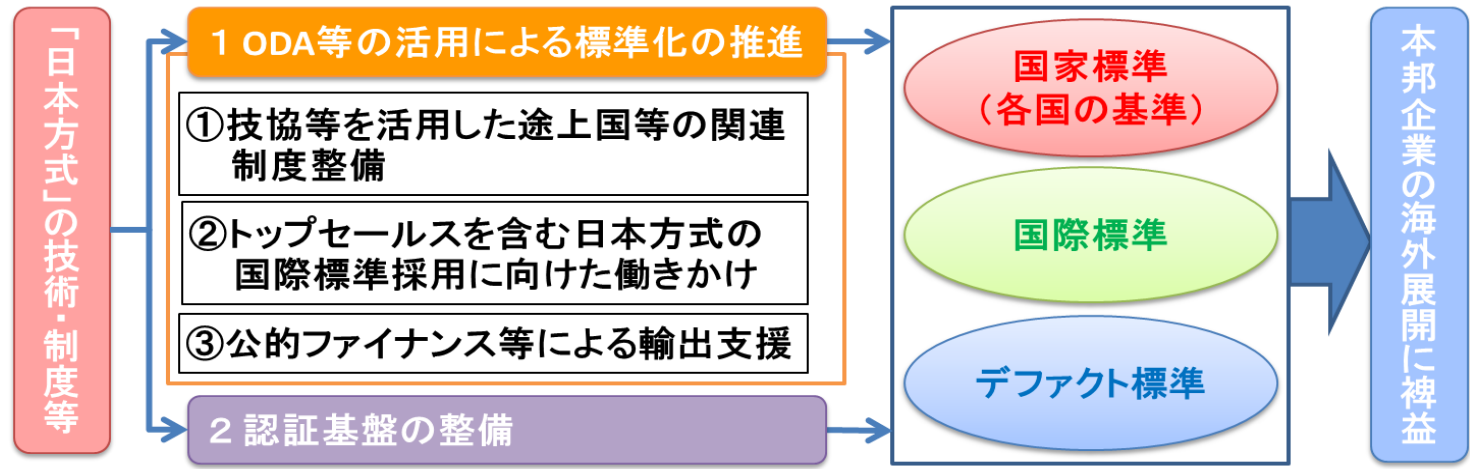
具体的施策：モザンビーク

「ナカラ回廊総合開発」の展開を一層促進



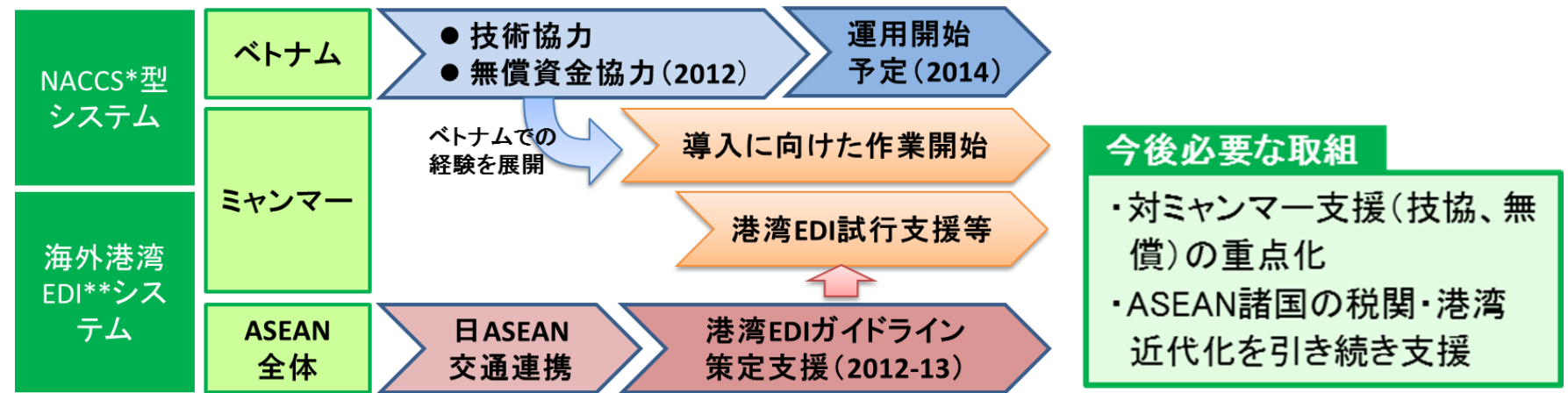
我が国の優れた技術・制度等を「日本方式」として海外に普及させるためにはODA等の活用をどのように進めていくべきかについて議論しました。

【第5回会議資料】 「日本方式」普及に向けた支援



出典：内閣官房作成資料

【第5回会議資料】 「日本方式」の事例：通関・港湾関連の情報処理システム



* NACCS:Nippon Automated Cargo And Port Consolidated System

**EDI: Electric Data Interchange

出典：内閣官房作成資料

第4回協議会（2013年7月）以降の進展状況を記載

ミャンマー

ティラワ港	円借款	2014年	2月 夏～秋	建設工事の入札手続開始 現地工事着手[予定]
海外港湾EDIシステム	無償資金協力	2013年 2014年	7月 1月	支援要請接到 【国交省予算】 試行版の運用開始

ベトナム

ラックフェン港	円借款[STEP]	2013年 2014年	12月 2月 3月18日	(日本企業が建設工事実施中) 運営する日越合弁企業設立 アクセス橋梁の現地工事着手 円借款（第二期）のE/N署名
カイメップ・チーバイ港	円借款[STEP]	2013年 2014年	12月 2月	円借款事業完了 一部施設の運営開始
港湾の設計、施工及び維持管理等のための技術基準	-	2014年	3月7日	中原国交大臣政務官とベトナム・ドン交通運輸副大臣との間で協力覚書締結

カンボジア

シアヌークビル港 (多目的ターミナル)	円借款	2014年	3月4日	建設工事の入札締切 (以後、書類検査中)
------------------------	-----	-------	------	-------------------------

第4回協議会（2013年7月）以降の進展状況を記載

インドネシア

チラマヤ新港	－			(インドネシア政府内で検討中)
タンジュンプリオク港	円借款			(日本企業が航路の拡幅・増深工事を実施中)
北カリバル地区拡張	－			(日本企業がコンテナターミナル運営の優先交渉権を取得、交渉中)

ケニア

モンバサ港	円借款[STEP]	2013年	12月	日本企業が荷役クレーンを受注 (現在、ターミナル運営者の選定に向けて準備中)
-------	-----------	-------	-----	---

モザンビーク

ナカラ港	無償資金協力 円借款			(工事契約の最終調整中) (建設工事の入札手続の準備中)
(現在、資源開発と連携したナカラ回廊の戦略的マスタープランをJICA調査にて策定中)				

イラク

コール・アルズベール港等	円借款 [一部STEP]	2014年	2月	円借款(第二期)のE/N署名
(現在、港湾セクターマスタープランをJICA調査にて策定中)				

(ABEイニシアティブ)



アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ) 「修士課程およびインターンシップ」プログラム

2013年11月～2021年10月 (8年間)

対象国

- ・ アフリカ大陸54カ国(北アフリカを含む)、うち10カ国を大口対象国とする
- ・ 第1パッチ(H26秋来日)は大口10カ国のうち4カ国(ケニア、タンザニア、モザンビーク、南アフリカ)を対象とする

対象者

- | | | | |
|--------|----|--------------|--------------------|
| ① 民間人材 | 6割 | 「日本企業の水先案内人」 | 日本とのビジネス促進に繋がる人材 |
| ② 政府人材 | 3割 | 「政府中枢の若手行政官」 | 日本企業のための人脈形成に繋がる人材 |
| ③ 大学人材 | 1割 | 「産業人材の育成者」 | 将来有望な産業人材の育成を担う人材 |



特長

- ・ 日本政府と産業界の共同プログラムとして、修士号取得と企業インターンを実施
 - ・ 長期留学により日本社会と文化に理解を持つ、アフリカの高度産業人材を育成
 - ・ アフリカ産業人材の人脈形成
 - ・ 日本企業への就職も期待
 - ・ アフリカの産業人材育成機関の能力強化
- アフリカでの日本企業の活動支援へ

運営体制

1. 運営委員会 (東京・年1回) : 外務省、文部科学省、経済産業省、経団連、JICA
2. 国別運営委員会/選考委員会 (現地・都度開催) : 日本大使館、JETRO、現地日本企業代表、先方政府、JICA
3. 事務局 : JICA
4. 運営支援機関 : JICAにて選考/契約

人材育成への継続的な支援

集団研修・地域別研修

研修名	研修目的	研修期間	2013年度 研修員数	累計研修員数 (2013年度迄)	開始年度
集団 「港湾開発・計画」	開発途上国の港湾の計画と建設技術向上の主体となる中堅技術者の育成	10週間 (6～8月)	(実績) 14国17名	761名	1963年～
集団「港湾戦略運営」	開発途上国の港湾管理の責任を有する幹部職員に対して港湾行政及び管理運営分野の更なる知識習得を図る	6週間 (10～11月)	(実績) 13国21名	878名	1961年～
ASEAN地域別 「港湾保安」	ASEAN諸国の港湾保安政策に携わる行政職員、保安対策を実施するポートオーソリティ等の実務担当者を対象に港湾保安対策の重要性実施方法の習得を図る	3週間 (11～12月)	(実績) 7国8名	133名	2005年～
アフリカ地域別 「港湾物流効率化」	国際回廊の玄関口として港湾が喫緊に取り組むべき課題として、物流効率化に視点を絞り、港湾運営管理等の能力の向上を図る。	3週間 (1～2月)	(実績) 6国14名	22名	2012年～

実施機関：JICA

- ・国交省港湾局は、研修の実施にあたり、講義や港湾空港技術研究所、各港・各地域の視察等の対応を支援。
- ・なお、NPO法人JOPCA（国際港湾交流協力会）が研修参加者との連携交流を支援。



個別研修（2013年度受入実績）

対象国・地域	研修名	実施機関	研修時期	期間	人数
モザンビーク	ナカラ港運営改善プロジェクト	JICA	7月	2週間	4
モザンビーク	ナカラ港運営改善プロジェクト	JICA	9月	2週間	10
アンゴラ	ナミベ港近代的コンテナヤード管理システム	JICA	9月	2週間	5
エジプト	港湾経済研修（Ⅱ）	JICA	5月～6月	4週間	4